

## 大学は競争すればよくなるのか

徳島大学総合科学部  
山口裕之

### 要点

- ① 大学に対する「競争主義的」政策の実態
- ② 「大学は競争すればよくなるのか」以前に、日本の大学は「悪い」のか？
- ③ 政府・財務省の見解：「論文数の低下は改革の遅れが原因」
- ④ なぜ「競争主義的」政策は大学を破壊するのか？
- ⑤ 研究者を業績評価で競争させるとどうなるか？
- ⑥ では、どうすればよいか

### ①大学に対する「競争主義的」政策の実態

- 2004年、国立大学の独立法人化
  - 中期計画期間での大学評価で交付金を増減
  - 「機能強化経費」・「機能強化促進経費」
  - 2019年、計画期間中だが評価による配分・共通指標による評価（交付金の10%）
    - CSTIでは「22年度からは交付金の全額を評価により配分」という意見も。(1)
  - 教員の「年俸制」化を推進

### これは「競争」なのか？

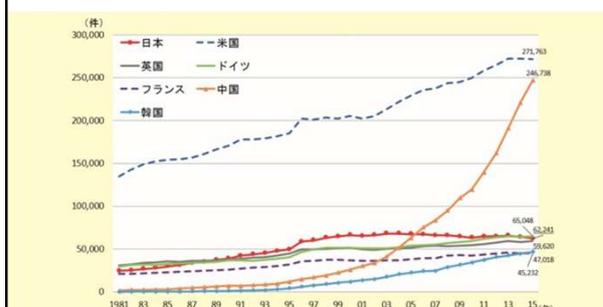
- 実態は書類審査
  - これまでは(いちおう)大学が設定した目標を達成したかどうかで評価。
  - 共通指標による評価：「会計マネジメント、外部資金、若手研究者比率、Top10%論文数、人事給与・施設マネジメント」。(2)
- ＝教育や研究と直接関係ない指標
  - 政府が考える大学の運営形態に従わせることが「競争」の目的となっている。

### ②「大学は競争すればよくなるのか」以前に、日本の大学は「悪い」のか？

- 「日本の大学は世界大学ランキングで下位」
  - 大学ランキングへの批判：英語圏に有利・評価項目が変動・イギリスの大学ブランディング戦略。(3)
  - 19年版THEランキングでは、日本の大学のランクイン数はアメリカに次いで2位。(4)
- ノーベル賞受賞者数：2000年以降アメリカに次いで2位、全期間でも5位（平和賞を除く）。
- OECDの大卒者テスト：日本の大卒者の成績は世界上位。(5)

→現在、論文数の低下などで実際に「悪く」なっている。

グラフ：主要国における論文数の推移  
(出所：2018年版「科学技術白書」33頁より)



注：分析対象は、Article、Reviewである。論文のカウントは分数カウント法を行った。年の集計は出版(Publication year、PY)により、3年移動平均値を用いた。

資料：科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2017」(平成29年8月)を基に文部科学省作成

表:Top10%補正論文数:上位10か国・地域(出所:同上)

全分野 国・地域名	2003-2005年(PY)(平均)			順位		全分野 国・地域名	2013-2015年(PY)(平均)			順位
	Top10%補正論文数 分数カウント						Top10%補正論文数 分数カウント			
	論文数	シェア				論文数	シェア			
米国	33,242	39.4		1		米国	39,011	28.5	1	
英国	6,288	7.5		2		中国	21,016	15.4	2	
ドイツ	5,458	6.5		3		英国	8,426	6.2	3	
日本	4,801	5.5		4		ドイツ	7,857	5.7	4	
フランス	3,896	4.4		5		フランス	4,941	3.6	5	
中国	3,589	4.3		6		イタリア	4,739	3.5	6	
カナダ	3,155	3.7		7		カナダ	4,442	3.2	7	
イタリア	2,588	3.1		8		オーストラリア	4,249	3.1	8	
オランダ	2,056	2.4		9		日本	4,242	3.1	9	
オーストラリア	1,903	2.3		10		スペイン	3,634	2.7	10	

注:分数カウント法を用いた。  
資料:クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン)を基に、  
科学技術・学術政策研究所作成(「科学研究のベンチマーキング2017」(平成29年8月))

### ③政府・財務省の見解:「論文数の低下は改革の遅れが原因」(6)

- 大学改革は日本の大学の研究力が低いから始められたのではない。
  - 国家公務員削減策
  - アメリカの大学のような「イノベーションのセンター」
- 論文数の低下が起こったのは「大学改革」以降。

→論理的に考えて、「論文数の低下は改革の遅れが原因」はありえない。

### ④なぜ「競争主義的政策」は大学を破壊するのか?

- 人件費や施設費、物件費等に充てられる基本的な予算の削減。競争主義的に配分される額の増加。
- 若手研究者の有期雇用化。
- 人員減・書類書き増加による負担増。
- 政策決定者が現場にいないので、弊害の当事者にならない。
- 弊害は大学のせいとされて「改革」が強化される。
- 「改革」の自己目的化。

### ⑤研究者を業績評価で競争させるとどうなるか

- 短期的な成果を求め、チャレンジングな研究はしなくなる。
- 研究不正が増える。
- 「業績不振」として給料を減額された者は、余計に頑張らなくなり、組織に対して報復的な行動をとる。
  - 業績評価による競争の弊害については、富士通の事例が有名。(7)
  - アメリカの事例については(8)。

### ⑥では、どうすればよいか

- 「競争主義的」政策を見直す。
- 人件費や施設費、物件費等に充てられる基本的な予算を保証したうえで、プラスアルファをめぐる競争なら(多少の)効果はある。

### 参考資料

- 全般について: 山口裕之『「大学改革」という病』明石書店、2017年
- (1)内閣府「第41回総合科学技術・イノベーション会議議事要旨」  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryogijij/giji-si041.pdf>
  - (2)内閣府「総合科学技術・イノベーション会議(第41回)議事次第」  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryogijij/haihu041/haihu-041.html>
  - (3)荻谷剛彦『オックスフォードからの警鐘』中公新書ラクレ、2017年
  - (4)THE世界大学ランキング日本版  
<https://japanuniversityrankings.jp/topics/00073/>
  - (5)OECD編『図表で見る教育 OECDインディケータ(2014年版)』明石書店、57頁「学歴別・年齢層別の読解力平均得点」
  - (6)内閣府「第5期科学技術基本計画」pp.4~5  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/Shonbun.pdf>
  - (7)城繁幸『内側から見た富士通「成果主義」の崩壊』光文社、2004年
  - (8)アルフィ・コーン『報酬主義をこえて』田中英史訳、法政大学出版局、2001年、原著は1993年